

関市のこと
もっと
知りたい!

関市議会だより

あっぱと

SEKICITY COUNCIL

2026

9/1

vol.10



TOPICS

特集「関市地区公民センター
再配置が見える化」…P2
議案(第1回臨時会)……………P5
議案(第2回定例会)……………P6

委員会報告 …………… P8
代表・一般質問 ……………P10
特別委員会報告 ……………P19

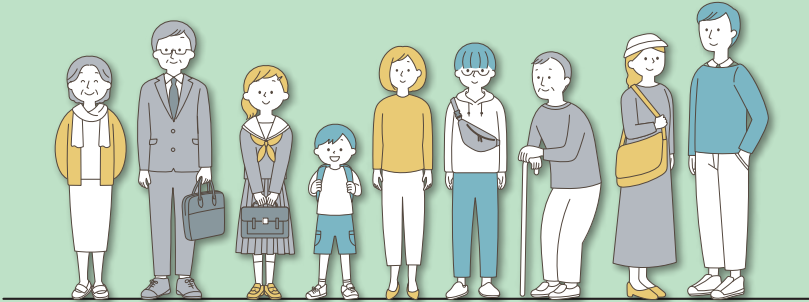




関市地区公民

センター

再配置を見える化！



現在、関市の公民センター・集会場について、議会でも議論が進んでいます。地域の集会施設は、「市保有施設」と「民間保有施設」に分けられます。関市は「市保有施設」を条例上すべて廃止する計画で、その後、地域へ譲渡したり、他の用途に活用したりします。

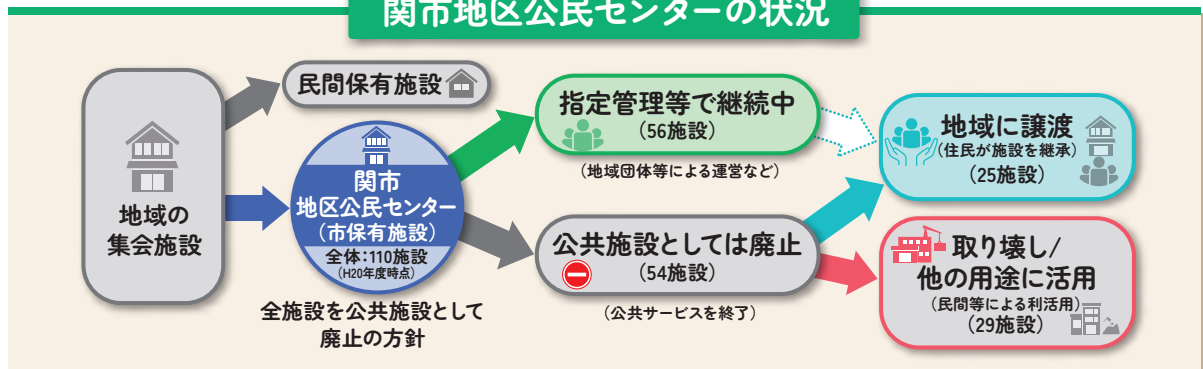
関市議会令和8年第1回定例会においては、地域の意思が固まった11施設の地域への譲渡が決まりました。今後、残りの地域も順次対応が取られていきます。

今回の特集では、関市地区公民センター再配置の現在を分かりやすく紹介します。

関市地区公民センター再配置の現状整理

地域の集会施設は、「市保有施設」と「民間保有施設」に分けられます。「市保有施設」を関市地区公民センターと言い、関市地区公民センター再配置が始まった平成20年度時点では全体で110施設ありました。すでに条例上の廃止が完了しているのは54施設、継続中が56施設あります。現在、指定管理等で継続中の56施設も方針はほぼ譲渡で固まっています。

関市地区公民センターの状況



MEMO

関市地区公民センター再配置における経緯



関市地区公民センターの再配置は、平成20年度から着手され、平成27年度の公共施設再配置計画に位置づけられました。これまでに市は地域の管理者等と話し合いながら、現在ほぼすべての施設で今後の方向性が決定しました。

「公民センター」とは、地区の集会施設として地域住民のコミュニティ活動、生涯学習、社会教育、および福祉の増進を図るための多目的施設です。「公民館」、「集会場」と呼ばれているものもあり、関市地区公民センターと同様の位置づけをされている施設もあります。なお、今回の110施設の中には、地域で作られた集会場等は含まれていません。

実際にどう？

地域の事例を ご紹介！



地元が受けた事例

地元へ譲渡した先例

下之保殿村集会場

■ 地元へ譲渡した先駆的な例として武儀地域の下之保にある殿村集会場が挙げられます。この集会場は平成6年3月に竣工し、その後、平成25年7月1日に市から殿村区へ所有権が移転されました。なお、譲渡直後の9月には空調設備が故障したため、市から半額補助を受けて修繕したことがあります。

■ 殿村区はおよそ60世帯の自治会で構成されており、現在は定期的な自治会役員会、常会や自治会の行事（高齢者の集まりや地元神社の祭礼後の直会など）をメインに使用されています。また、災害時における地域独自の避難所に指定されています。



これから譲渡を受ける事例

廃止から譲渡へ変更

小瀬南公民センター

■ 小瀬南公民センターは令和5年12月、市からの公民センター意向調査（譲渡または廃止）を受け、令和6年5月の総会で対象5自治会約350世帯の多数決により僅差で廃止の選択となりました。その後、多くの自治会員や各種団体より譲渡の要望が地元小瀬区（任意団体）に寄せられ、検討の結果、小瀬区が施設の譲渡を受けることに決定しました。

■ 公民センター管理運営委員会は令和8年3月末で解散しましたが、同年4月より、小瀬区が譲渡を前提とした使用許可を受け、集会施設として残ることになりました。



地元が受けなかった事例

廃止後の転用を検討中

東部公民センター（旭ヶ丘）

■ 東部公民センターは昭和46年10月に建築され、平成24年度に耐震補強、平成28年度に空調設備整備、平成30年度にトイレ改修を実施。空調・トイレの整備では、地元で寄付を集めて費用の2分の1を負担し、施設を大切に使ってきました。6町内による管理運営委員会は市からの無償譲渡受入を断念、令和7年3月17日付で「廃止承諾書」を提出し、令和8年3月に廃止されました。市は施設を福祉事業に転用する方向で検討を進めています。地元地域では「地域でまだまだ使える施設だと思っていた」、「これからどうなるのだろう」といった声が聞かれ



まとめ

関市地区公民センター再配置は、多くの市民に関わることでありますが、まだまだ知らない方も多いのではないのでしょうか。この特集が、ご自身の地域ではどうなっているのか、目を向けていただける機会となれば幸いです

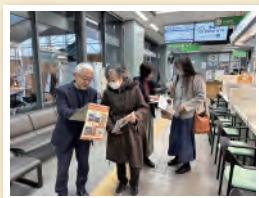


議会だより
「すぱっと」
特集

教えてください、あなたの「すぱっと」 市民アンケート結果報告

議会をもっと身近に感じてもらうため、「すぱっと」の読者アンケートを実施しました。市民の皆さんから370件のご回答をいただき、ありがとうございました。いただいた声を、これからの紙面づくりに生かしていきます。

アンケート実施時期
令和8年1～3月



370件

アンケート回答総数

55%

「毎号」「ときどき」読む人
(読者の割合)

76%

内容が「分かりやすい」と
感じた人(読者203人中)

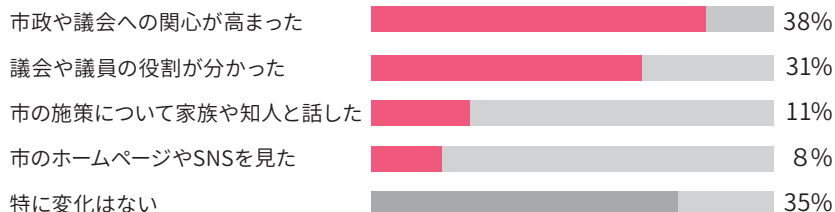


1 読んで、意識や行動は変わりましたか？

読者203人・複数回答

65%

読んだ人の約3人に2人に、
なんらかの意識・行動の
変化がありました。

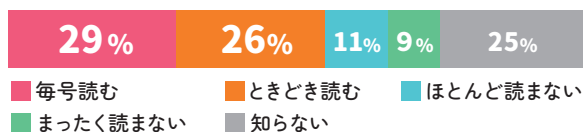


広報委員会から

「関心が高まった」「議員の役割が分かった」が上位に。“議会を身近に感じてもらう”という私たちの願いが、少しずつ形になってきていると感じます。一方で3人に1人は「変化なし」。読んで終わりにせず、傍聴やご意見につながるよう、紙面を工夫していきます。

2 どのくらい読まれていますか？

回答者 370人



広報委員会から

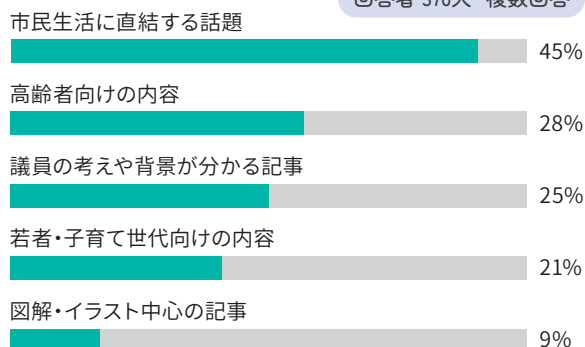
半数以上の方が読んでくださっている一方、「すぱっと」を知らない方が4人に1人。“まず手に取ってもらう”ことが次の課題です。配布方法や置き場所の見直しを進めます。

アンケートは、オンラインのほかに、広報委員会のメンバーが市民の皆さんに直接聞き取りして実施しましたよ。ご協力ありがとうございました！



3 これから読みたい記事は？

回答者 370人・複数回答



広報委員会から

「暮らしに直結する話題を」という声が多く。議案や質問を“自分ごと”として感じてもらえるよう、生活への影響を分かりやすく伝えます。図解やイラストも増やします。

まとめ

これからの「すぱっと」へ

読んでくださった方の約3人に2人が、議会への関心の高まりや役割の理解など、前向きな変化を感じてくださいました。一方で「すぱっと」を知らない方も4人に1人。“もっと多くの人へ、もっと分かりやすく”を合言葉に、暮らしに直結する話題や図解を増やし、議会をより身近に感じてもらえる紙面をつくっていきます。これからも「すぱっと」をよろしくお願いします。

令和8年 第1回臨時会／議案・審議結果の説明

令和8年関市議会第1回臨時会を5月8日に開催しました。

この臨時会では、専決処分の承認5件（補正予算1件、条例3件、諮問（人事案件）1件）、一般議案8件、諮問（人事案件）1件の、合わせて14件を審議しました。また、選挙で副議長を選出するなど議会の新しい組織構成を決定しました。

主な議案の説明

承認第3号 専決処分の承認（令和7年度関市一般会計補正予算（第13号））

地方交付税、寄附金など 補正予算 11億5,731万3千円を追加

補正予算の主な内容

- 企業版ふるさと納税 1,030万円
- 財政調整基金積立金 11億3,126万4千円 など

承認第6号 専決処分の承認（関市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）

議案の内容

- 基礎課税額の限度額の引き上げ 660,000円 → 670,000円
- 保険税の軽減の判定に係る世帯所得金額の加算額の引き上げ（1人につき）
5割軽減 305,000円 → 310,000円 2割軽減 560,000円 → 570,000円
- 子ども・子育て支援納付金課税額 賦課限度額（30,000円）を定める

議会の新しい組織構成

- ◆ 議長 / 渡辺 英人（市議3期） ◆ 副議長 / 池村 真一郎（市議2期） ◆ 監査委員 / 武藤 記子（市議2期）
- 議会運営委員会（委員8人）
- 常任委員会 / 総務厚生委員会（委員8人）、文教経済委員会（委員7人）、建設環境委員会（委員7人）

※ 政治倫理に関する調査特別委員会（委員11人）、議会広報委員会（委員11人）の委員は継続

※ 委員の氏名は、議会だより9号（2026年6月）の9ページ参照

議案の審議結果

全会一致で可決された議案

議案番号	議案名	主な内容	付託委員会
承認第3号	専決処分の承認（令和7年度関市一般会計補正予算（第13号））	歳入歳出額 11億5,731万3千円増 財政調整基金積立金11億3,126万4千円など	－
承認第4号	専決処分の承認（関市税条例の一部を改正する条例）	軽自動車税環境性能割の廃止など、地方税法の一部改正に伴う改正	－
承認第5号	専決処分の承認（関市都市計画税条例の一部を改正する条例）	地方税法の一部改正に伴う改正	－
承認第7号	専決処分の承認（関市固定資産評価員の選任）	税務課長を選任	－
議案第41号	工事請負契約の締結（関市民球場スコアボード改修工事）	契約額 2億3,752万3千円	－
議案第42号	工事請負契約の締結（わかさ・プラザ受変電設備改修工事）	契約額 6億6,918万5千円	－
議案第43号	工事請負契約の締結（旭ヶ丘中学校長寿命化改良事業建築工事）	契約額 10億9,670万円	－
議案第44号	工事請負契約の締結（安桜小学校留守家庭児童教室建設工事）	契約額 3億1,900万円	－
議案第45号	工事請負契約の変更（わかさ・プラザ 総合体育館等改修（建築）工事）	金額の変更 2億9,370万円 ⇒ 3億4,921万7千円	－
議案第46号	工事請負契約の変更（わかさ・プラザ 総合体育館等改修（機械設備）工事）	金額の変更 4億1,250万円 ⇒ 4億5,789万2,600円	－
議案第47号	工事請負契約の変更（中池陸上競技場第3種公認改修工事）	金額の変更 2億4,750万円 ⇒ 2億6,030万7,300円	－
議案第48号	財産の処分（GIGAスクール用タブレット端末）	7,245台 契約額 4,789万6,695円	－
諮問第3号	関市監査委員の選任（議員選任）	武藤記子議員を監査委員に選出	－

本会議で賛否が分かれた議案

〔表示記号〕 議決結果：○可決、×否決 賛否状況：○賛成、×反対 －：議長は採決に加わらない		議 決 結 果	議 長 渡辺英人	新政クラブ										市議 会 公明党		日本共産 党 関市議員団		若草 クラブ		清流 クラブ		無会 派	無会 派
議案番号 付託委員会	議案名 主な内容			村井美 加	岩出和 也	北村隆 幸	長瀬敦 久	池村真 一郎	林裕之	武藤記 子	長尾一 郎	浅野典 典	三輪正 善	足立将 裕	幅永 典	市川隆 也	小森敬 直	猿渡直 樹	土屋雅 義	栗山守	安達克 也	田中巧	石原教 雅
承認第6号 －	専決処分の承認 （関市国民健康保険税条例の一部を改正する条例） 子ども・子育て支援納付金課税額に係るもの等	◎	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×

令和8年 第2回定例会／議案・審議結果の説明

令和8年関市議会第2回定例会を6月5日から6月29日までの25日間、開催しました。この定例会では、条例関係7件、補正予算4件、一般議案3件、報告3件、諮問（人事案件）1件、請願1件の、合わせて19件を審議しました。

定例会日程

6月5日	本会議（1日目）	議案上程、説明
6月16日	本会議（2日目）	議案質疑、討論、採決、委員会付託等、代表・一般質問
6月17日	本会議（3日目）	一般質問
6月18日	本会議（4日目）	一般質問
6月19日	本会議（5日目）	一般質問
6月22日	総務厚生委員会	
6月23日	文教経済委員会	
6月24日	建設環境委員会	
6月29日	本会議（6日目）	委員長報告・質疑・討論・採決、追加議案上程、採決



主な議案の説明

議案第51号 関市手数料徴収条例の一部改正

議案の内容

多機能端末機の利用促進を図るため、多機能端末機を利用して住民票等を交付する際の手数料について、一律100円を減額する改正

議案第55号 関市消防団員等公務災害補償条例の一部改正

議案の内容

非常勤消防団員等に係る葬祭補償の定額部分を315,000円から330,000円に引き上げるもの

議案第59号 令和8年度関市一般会計補正予算（第1号）

令和8年度に予算計上していた旭ヶ丘中学校長寿命化改良事業などについて、国から補助事業採択されたことに伴い令和7年度事業として実施するため、補正予算8億7,116万7,000円の減

補正予算の主な内容

- バスカット改修・設置工事（マーゴ前改修、赤土坂設置）
- 最高裁判所判決に伴う生活保護費追加給付事業
- スマート農業技術導入支援事業補助金
- 肥料高騰対策機械等整備事業補助金
- 旭ヶ丘中長寿命化改良事業（減額）

議案第61号 令和8年度関市一般会計補正予算（第2号）

水道基本料金の免除を12月請求分まで延長するための予算 1億2,000万円を追加

補正予算の主な内容

- 歳入 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、財政調整基金繰入金
- 歳出 水道事業補助金

議案の審議結果

全会一致で可決された議案

議案番号	議案名	主な内容	付託委員会
議案第50号	関市税条例の一部改正	特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例について適用期限を撤廃するなど	総務厚生
議案第51号	関市手数料徴収条例の一部改正	多機能端末機を利用して住民票等を交付する際の手数料を一律100円減額するもの	総務厚生
議案第52号	関市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に伴う改正	総務厚生
議案第53号	関市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正	職員の配置基準の見直しに伴う改正など	総務厚生
議案第54号	関市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	従業者の乳幼児等に対する性暴力等を防止し、及び性暴力等が行われた場合に乳幼児を適切に保護するため、必要な措置を講じることが事業者には義務付けられるもの	総務厚生
議案第55号	関市消防団員等公務災害補償条例の一部改正	非常勤消防団員等に係る葬祭補償の定額部分を315,000円→330,000円に改定するもの	—
議案第56号	工事請負契約の締結(池尻公民センター等建替工事)	契約額 2億6,730万円	—
議案第57号	工事請負契約の締結(旭ヶ丘中学校長寿命化改良事業電気設備工事)	契約額 1億8,205万円	—
議案第58号	字区域の変更	市有地の一部を大字市平賀字岩下、大字肥田瀬字立岩に変更	建設環境
議案第59号	令和8年度関市一般会計補正予算(第1号)	歳入歳出額 8億7,116万7千円減	各常任委
議案第60号	令和8年度関市下水道事業会計補正予算(第1号)	資本的収入 4,170万円 資本的支出 4,400万円	建設環境
議案第61号	令和8年度関市一般会計補正予算(第2号)	歳入歳出額 1億2千万円	—
議案第62号	令和8年度関市水道事業会計補正予算(第1号)	水道料金(基本料金)の免除期間を12月請求分まで延長	—
報告第2号	令和7年度関市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告	関市一般会計予算繰越明許費の報告	—
報告第3号	令和7年度関市水道事業会計予算繰越計算書の報告	関市水道事業会計予算繰越額の使用に関する計画の報告	—
報告第4号	令和7年度関市下水道事業会計予算繰越計算書の報告	関市下水道事業会計予算繰越額の使用に関する計画の報告	—
諮問第4号	関市農業委員会委員の任命	再任1名、新任18名の合計19名を委員に任命	—

本会議で賛否が分かれた議案

〔表示記号〕 議決結果：○可決・採択、×否決・不採択 賛否状況：○賛成、×反対、欠：欠席 一：議長は採決に加わらない		議決 結果	議長 渡辺英人	新政クラブ										市議会 公明党		日本共産党 関市議員団		若草 クラブ		清流 クラブ		無会派	無会派
議案番号 付託委員会	議案名 主な内容			村井美加	岩出和也	北村隆幸	長瀬敦久	池村真一郎	林裕之	武藤記子	長尾一郎	浅野典之	三輪正善	足立将裕	幅永典	市川隆也	小森敬直	猿渡直樹	土屋雅義	栗山守	安達克也	田中巧	石原教雅
議案第49号	関市印鑑条例の一部改正	◎	-	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○
一	多機能端末機による印鑑登録証明書の交付申請方法に、特定在留カード及び特定特別永住者証明書を用了方法を追加する改正																						
請願第1号	関市公立保育所適正化計画(案)の再検討を求める請願	◎	-	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○
総務厚生	公立保育園の縮小・閉園方針に対し、計画の再検討を求める																						

※村井美加議員は産休のため第2回定例会を欠席しました。

請願第1号



関市公立保育所適正化計画(案)の再検討を求める請願

請願の趣旨(要旨)

市が示した公立保育所の縮小・閉園方針に対し、保護者や地域住民への情報提供や意見反映の機会が不十分であるとして、計画策定経緯の丁寧な説明と意見聴取の場を求めています。また、在園児の卒園を待たない早急な閉園時期への懸念、未満児保育の需要や各園が果たすインクルーシブ保育等の公立ならではの役割を踏まえ、あらかじめ結論を固定することなく、本計画を改めて検討することを求めるものです。

請願事項

公立保育所の役割や各園の特色、地域特性、並びに当事者の意見を十分に踏まえ、あらかじめ結論を固定することなく、本計画を改めて検討すること

討論

賛成

閉園対象の南ヶ丘・富野両保育所は重要な役割を果たしており、子どもと保護者・地域のために小規模園を維持するよう計画案を再検討すべきだ。

賛成

計画の撤回を求めるのではなく保育需要や地域特性、制度改革の影響を踏まえ閉園方針をあらかじめ固定することなく改めて検討することを求めるものである。

COMMITTEE INFORMATION 委員会報告

議会には、提出された議案について詳しく審査する常任委員会や特定の課題を審査・調査する特別委員会が設置されています。ここでは、第2回定例会で審査された主な内容をご紹介します！

委員会では

市政は範囲が広いので、関市議会では議員が3つの委員会に分かれて担当する分野について詳しい審査を行っています。



総務厚生委員会

市長公室、財務部、健康福祉部、その他の常任委員会に属さない事項

議案第59号

令和8年度関市一般会計補正予算(第1号)の所管部分 (生活保護費追加給付事業)

- Q** 追加給付の対象世帯および人数は。
- A** 手続きなしでの給付が327世帯、387人。申出が必要な世帯は30世帯を見込んでいる。
- Q** 申出が必要な世帯の特定は可能ではないか。
- A** 生活保護を廃止した世帯はその後の居住地の特定が難しい。追跡調査については国、県の動向を確認しながら進めていきたい。

請願第1号

関市公立保育所適正化計画(案)の再検討を求める請願 (※計画案に対する健康福祉部への質疑応答)

- Q** 廃止計画について抜本的な見直しの考えはないか。
- A** 閉園自体を取りやめるという見直しの考えはない。
- Q** 公立保育所が民間保育所の補完でなければならないのか。
- A** 公立も民間も同様な保育を提供しているため、民間の力を借りて保育を担ってもらう考えによるもの。
- Q** 優れたインクルーシブ保育を実践する民間保育園があるか。
- A** どの保育園でも素晴らしいインクルーシブ保育を行っていると感じている。
- Q** 良い保育(小規模保育の良さ)を提供するという考えが欠落しているのではないか。
- A** 小規模保育の優位性は否定しないが、大規模園でも個々の子どもに合わせた丁寧な関わりを提供することは可能と考えている。



富野保育園

請願第1号について総務厚生委員会では全会一致で採択すべきものと決しました。

6月22日(月)

教育委員会、協働推進部、産業経済部、農業委員会

議案第59号

令和8年度関市一般会計補正予算(第1号)の所管部分
(スマート農業技術導入支援)

- Q 今回の補正予算は県補助金を活用する事業だが、今後、市としてスマート農業を推進していく考えはあるのか。
- A スマート農業については今後も重要であると認識しており、国や県の補助事業を活用しながら、地域の実情に応じて継続的に推進していきたい。
- Q スマート農業技術の導入によって、どのような成果を見込んでいるのか。
- A 今回の対象者は乾燥機を購入するが、これまで乾燥機稼働中はその付近にいる必要があった。導入により遠隔操作で状況を把握できることから、その間に別の作業を行えるようになるため、生産性の向上等につながっていく。



スマート農業技術(イメージ)

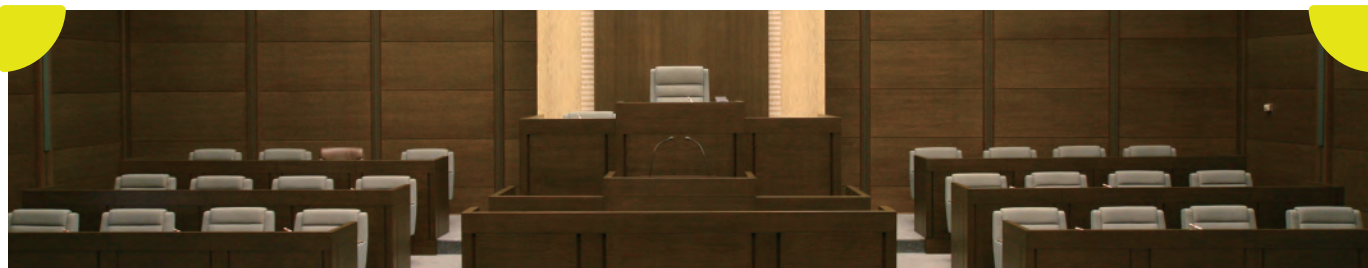
市民環境部、基盤整備部

議案第59号

令和8年度関市一般会計補正予算(第1号)の所管部分
(バス路線関連施設整備)

- Q 県が管理する道路にバス停車帯を整備する際も市費で工事を行うのか。また、マーゴ前バス停留所に隣接する歩道が狭いため拡幅工事は行わないのか。
- A 道路を新設する場合には協議の上、道路管理者が整備を行うが、後からバス停を設置する場合は、整備する事業者が行うことになる。また、マーゴ前については、両側に駐車場や店舗があり民地への拡幅が難しい状況であるため、前後の長さを十分確保することで後続車両に影響が出ない範囲で整備を行う。
- Q 狭あい道路整備の近年の実施状況は。
- A 狭あい道路整備事業は、狭あい部分の拡幅について、土地所有者が用地を市へ寄附することを前提に行う事業で、境界確定等の協議が整った場合は、市が分筆及び所有権移転登記並びに工事を実施する。直近3年間では今回の申請1件のみである。今後、市としても幅広く周知をしていきたい。

バス停車帯(バスケット)を新設予定の
赤土坂バス停



市政に対する代表・一般質問

代表・一般質問は、市の行政全般について市長に質問・政策提案を行い、市民の声を市政に届けるものです。

第2回定例会では、18人の議員が代表・一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。

質問の全内容は、YouTubeの録画配信や
後日公開される会議録検索システムで確認することができます。



本会議の様子はこちらから

YouTube
録画配信



<https://www.city.seki.lg.jp/0000001807.html>

市政を
もっと身近に



会議録検索



<https://www.city.seki.lg.jp/0000001470.html>

掲載順は、質問を行った順番になっています。なお、掲載された原稿は各議員が作成しているため、ご不明な点は議員にお尋ねください。

合併検証報告書

Q 合併後の財政状況 の変化は

A 合併による財政支援を有効に活用するとともに、ふるさと納税など自主財源の確保や事務事業の見直しを行い安定した財政基盤を維持しています。合併直後94億円であった基金が令和7年度末には約410億円にまで増え、借金返済の負担の指標である実質公債費比率も大きく減少しました。

Q 合併時約9万5千人の人口が20年間で1万2千人減少。そのうち、半数が旧武儀郡町村である。それにより、地域の活力維持が難しくなっている。地域ごとの課題に応じた人口対策が必要ではないか

A 若年層の定住促進、子育て支援の充実、各地域の文化や強みを尊重し、地域の実情に応じたきめ細やかな地域振興策を進めていきます。

Q 市民生活、地域経済への 影響と支援策は

A 国は、電気、都市ガス、ガソリン代への補助金を継続します。市は、市民や経済活動など広く効果がある水道料金の減免の延長を検討し、今議会最終日に補正予算を提案します。

中東情勢による影響と支援策

Q 合併後のまちづくりの基 本方針と施策を定めた新 市建設計画の成果は

A 重点事業176のうち、92%にあたる162事業が完了しました。市民アンケートでも「住みやすさ」「住み続けたい意向」といった市民意識が向上しています。

新政クラブ代表質問
あごの のりゆき
浅野 典之



その他の質問は
コチラから！



市町村合併20年の検証結果を踏まえた次期第6次総合計画の策定と深刻化する高齢化や社会情勢の変化から市民生活を守る対策

Q 旧町村部の高齢化の危機認識は

A 予測を上回る若年層の流出と高齢化が進展している現状です。特に旧武芸川町を除く、旧町村部の人口減少と高齢化の加速は、極めて深刻な危機であり、「人口減少・超高齢化社会を前提とした持続可能な地域社会の再構築」という新たな視点と覚悟を持って、市政運営に臨む必要があると認識しています。

Q 頼れる身寄りがいない高齢者等への公的支援体制は

A 頼れる身寄りがいない高齢者等の状況については、現時点では全体の状況の把握は十分に進んでいません。社会福祉法改正を見据えて、状況把握に努めていくとともに既存の日常生活自立支援事業や権利擁護センターの支援内容を見直し、公的支援体制の構築に努めていきます。

市議会公明党代表質問
あだち まさひろ
足立 将裕



Q 指定ごみ袋の安定供給は

A ナフサ不足から他県では品薄の報道がありました。本市は現在、1年分以上の在庫があり安定した供給が可能です。市民の皆様には、安心して指定ごみ袋をご購入頂けます。



Q 第6次総合計画のブランドデザインは

A 重視する視点は、①共創が生み出す、活気あふれるまち②産業の集積と雇用の充実③安心で快適な暮らしの実現です。今後、新たな時代を切り開く総合計画の基本構想を提示していきます。

その他の質問は
コチラから！



防災と医療の
一体的な危機対応策

Q 災害時における医療体制は

A 災害時の医療体制については、医師会・歯科医師会・中濃厚生病院との協定に基づき医療救護体制を整備し、DMAT派遣や広域搬送など関係機関との連携強化に努めます。また、大規模避難訓練に代わり、地域主体の実践的な避難訓練や避難所運営訓練を推進し、医療機関・地域住民・行政が連携した実効性の高い防災体制の構築を目指します。

子どもを取り巻く環境と
児童虐待防止

Q 福祉・教育・医療など関係機関の連携強化は

A 児童虐待防止については、学校や保育園を中心に関係機関との連携を強化し、早期発見・早期支援に取り組みます。一方で、未就園児家庭は支援に繋がりがなく、早期発見が困難であることが課題とされています。

介護保険事業

Q 予防施策の取組状況と効果及び今後の強化策は

A 介護保険事業では、高齢化に伴う認定者数や給付費の増加を見据え、介護予防、フレイル対策、地域の支え合い活動、生涯現役プロジェクトを推進するとともに、介護人材確保やDX、重層的支援体制の充実を図ります。

清流クラブ代表質問
たなか たけし
田中 巧



基金運用と財政流動性の確保

Q 市民の貴重な税金が適正かつ有効に運用されるための、今後の方針と流動性低下リスク回避の考え方は

A 基金運用については、基金残高約427億円のうち債券運用が大半を占める中、現金・定期預金100億円の確保を目標に債券の現金化を進め、財政の流動性と安定性の向上に努めます。

その他の質問は
コチラから！



市内の交通渋滞と対応

Q 渋滞状況と解消策は

A 市内では、倉知西交差点・小瀬6番町から大洞区間を始め合計8カ所を渋滞箇所として把握しています。重要渋滞箇所の多くは、国・県が管理する道路のため、各道路管理者に対して、渋滞対策の実施を要望しています。人家集中や交差点の複雑形状により改良困難等課題も多く、引き続き、道路管理者と連携し、対策に取り組んでいきます。

Q 中濃・各務原・尾張北部連絡幹線道路構想と都市計画の内容は

A この構想は、中濃地域から（仮称）新愛岐大橋を経て尾張北部に至る新たな幹線道路で、平成9年度より協議会を設置し、（仮称）新愛岐大橋の整備促進の要望活動と新たな南北道路について調査研究を行っています。指摘のとおり渋滞解消・産業の活性化に寄与するよう道路構想等早い段階から調査研究を進めていきます。

関市の抱える収益事業

Q 合併後現時点での課題は

いしはり のりまさ
石原 教雅が
問います！



A 合併時の課題・目的であった行財政運営の効率化が進んでいないところだと考えています。

Q 合併時の課題であった温泉事業の収支状況の把握は

A 収支は、把握していません。

Q 赤字続きの温泉事業の今後は

A 令和6年度の収支が1億2千5百万円の赤字。平成27年度から10年間の累積収支が6億5千万円の赤字指摘を重く受け止めています。
今後、経済効果・費用対効果を分析し、民間活力導入の可能性調査を踏まえ、民間譲渡を軸として検討を行い、最善の選択肢を見出すべく努力をしていきます。

その他の質問は
コチラから！



関市ビジネスサポートセンターの運営

Q 市内中小企業の収入アップを目的に10年前に設立されたが、その目的は達成できたか

A 売上アップにつながった件数を正確に把握できていません。相談事業主の中に、一定数の売上や集客の増加がみられることから、ある程度達成できたと考えています。

Q 今の課題は

A 売上アップを目的として始めたが、実際にはその成果が見えづらいこと。相談件数は順調に増加しているが、市外事業者の割合が年々増加し、最近では4割に達していること。法人・企業を相手に始めたが、最近では法人が2割で、個人が8割を占めていること。関商工会議所・商工会などの支援内容と重なる部分があり、それぞれの役割が不明確になっていることです。

Q 開設して10年、どう見直すのか

A 10年間で一区切りとして、今見直しを行っている最中です。セキビスに求められているニーズ、セキビスが得意としている分野などに特化して継続することと検討していて、6月30日に開催する関市ビジネス支援機構の理事会・社員総会場で協議・決定される予定です。

木造住宅耐震化対策

くりやま まさる
栗山 守が
問います！



Q 昭和56年から平成12年までの間に建てられた木造住宅に対する市の見解は

A この間に建てられた木造住宅の中にも熊本地震や能登半島地震による倒壊等の被害が見られ、耐震診断の必要性は認識しています。

Q 昭和56年から平成12年までの間に建築された木造住宅を対象に耐震診断を実施すべきでは

A 現時点では、昭和56年以前に建てられた住宅の耐震化等が概ね達成された後検討していきまします。それまでの間は、市民に対して住宅の耐震性を自己検証できるリーフレットの紹介や「せき市民防災フェア」会場に耐震相談ブースを設け、情報提供をしていきます。

その他の質問は
コチラから！



公民センター廃止の影響

Q 公民センターの廃止・譲渡により、誰でも使える施設でなく、地域の集会施設として公共性が失われることは不適當では

A 自治会活動は縮小傾向にありますが、近隣の地域同士で集会施設を相互に活用したり、自治会や地区同士で活動場所を共有したりするなど、地域が助け合いながらコミュニケーション活動を継続していくことにより、必要なコミュニケーション機能は維持できると考えます。

保育所の定員数

Q 富岡保育園や隣接校区の民間保育園がほぼ定員いっぱい状況であり、土地区画整理が進む地域の保育所定員数にもっと余裕が必要では

A 旧関市内では8割後半から9割程度の高い入所率です。一部の公立を残しつつも、民間保育園の多様性を活かし、持続可能な保育提供体制の構築をはかります。3歳未満児は特に余裕を持った入園ができませんが、幼稚園の認定こども園への移行で定員が拡充されており、今後とも拡充される見込みです。

Q 南ヶ丘・富野・西部の各保育園を廃止する計画案に対し、存続を求める請願が出された。

さわたり なおき
猿渡 直樹が
問います！



公立の小規模保育園も必要では

A 現行の受け皿で対応は可能であり、必要な保育が安定的に提供されるよう適切に取り組んでいきます。

合特法事業の新たな協定

Q 合特法事業の新たな協定について、従来と異なる点は

A 新しい協定の主な変更点として、1つ目に令和6年度の転換業務を基にし、今後の転換業務量が増加しないこと、2つ目に可燃ごみ・資源ごみの収集運搬業務をこの協定の転換業務の対象から除外したこと、3つ目に定期的な見直しを廃止し、社会情勢が大きく変化した場合など必要に応じて協議を行うこととなりました。

今後、し尿汲取り業務や浄化槽清掃業務は安定的に、適正に継続していく必要がある中で、新しい協定をもとに、関係事業者と協議をしながら進めていきます。

敬老会事業の見直し

Q 百歳祝金・敬老祝品の見直しの趣旨と内容は

A 百歳祝金は、多くの方が健康上の課題や意思疎通の困難な状況にあり、訪問での祝福が難しくなっています。他自治体の状況を踏まえ、10万円から5万円に減額しました。金婚祝品は結婚観やジェンダーに関する考え方の多様化を踏まえ廃止しました。一方、米寿祝品は、多くの方が健康で社会参加が可能な年齢であり、長寿を広く公平に祝い、生活の励みとするための重要な節目と位置づけ、せきチケ3千円から8千円に拡充しました。

Q 長寿のつどい見直しの趣旨は

A 令和7年度の敬老会の参加率は10・2%で、近年低い状態が続いております。一方、敬老会を開催しないで記念品配布のみが対象者の7割以上を占めており、本来の目的である「高齢者の外出・交流促進」は十分に達成できていないと分析しました。これらの状況を顧み、記念品配布のみは補助対象外とし、交流促進をより重視して、参加対象年齢を80歳から70歳以上に引き下げ、多様な地域

いちかわ たかなり
市川 隆也が
問います！



の実情に対応した内容に強化しました。

Q 開催規模に応じた加算金の新設理由は

A 敬老会を開催する際、小規模な自治会であっても会場設営や運営補助、案内発送などの一定の基本経費が必ず発生することを踏まえ、これらの負担を軽減することを目的としました。加算金は個人への支給ではなく、開催規模に応じた額として設定し、「長寿のつどい」が安定的に実施できるようにしました。



その他の質問は
コチラから！



小学生の早朝の居場所づくり

Q 保護者の送迎で早朝に登校する児童の人数は

A 保護者の出勤のため、やむを得ず早朝学校に送迎する児童は7人で、学校送迎時刻は7時40分頃です。

Q 保護者の転勤で子どもの分団登校よりも早くに出勤せざるを得なくなり、正社員からパートにならざるを得なくなったという保護者もいるが、ニーズ調査を行っているが、ニーズがあれば留守家庭児童教室の早朝版のような小学生の早朝の居場所づくりの検討をすべきでは

A 現段階で早朝登校のニーズ調査を実施した実績はありませんが、そういったニーズは一部にあるかもしれません。現段階でPTAや保護者の皆様から具体的な要望や問合せはいただいています。今後、保護者の皆様からのニーズが高まるようであれば検討をしていく必要があると考えます。



つちや まさよし
土屋 雅義が
問います!

中学校及び関商工高校の部活動の遠征

Q 磐越自動車道で新潟県の私立高校の生徒1人が亡くなったマイクロバス事故を受け、中学校や関商工高校の部活動移動の現状と道路運送法違反を疑われる事例はないか

A 中学校では地域クラブの指導者や保護者が運転するレンタカーや貸切バスなどで移動する場合があります。

関商工高校では5つの部が7台のマイクロバスやワゴン車を所有しており、運転手は部の顧問または保護者であり遠征時は事前に行き先や移動手段、顧問名と部員数を校長に報告しています。道路運送法違反が疑われる事例は確認されていません。

その他の質問は
コチラから!



P F A S 汚染対策

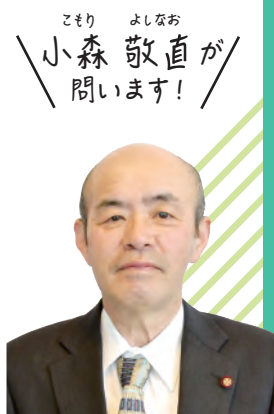
Q ろ過装置設置で目的の数値5ナノグラム以下にならないかったのはなぜか

A ろ過装置設置後の水質検査では4月は原水30ナノグラムに対し浄水は18ナノグラム、5月は原水28ナノグラムに対し浄水16ナノグラムという結果でした。以前の答弁では、30ナノグラムを5ナノグラム未満に減らすことができると答弁していましたが、浄水の供給量や敷地内の設置条件により明確な数値が分からなかったため、ろ過装置の性能値での答弁となりました。今年度「白金水源PFAS処理施設設置検討業務」において、県や有識者の意見を聞きながら今後の方針を検討していきたいと考えます。

熱中症対策

Q ネットクーラーの保冷庫設置は

A 学校では通学前、通学途中での積極的な水分補給を勧めています。今後、ネットクーラーやひんやりタオルなど、冷却



こもり よしなほ
小森 敬直が
問います!

グッズを下校時にさらに効果的に活用するために、来年度、各小学校に冷却グッズ保冷用の冷凍庫を設置する予定です。今年度の設置も検討しましたが、小学校だけで194教室あり、その台数を確保するには4、5か月かかる事が分かりました。必要な設置場所や数を調査し、来年度暑い時期になる前に購入をすすめたいと考えています。



その他の質問は
コチラから!



来たくても来られない
若者の視点に立ったユース
センターの在り方

Q 設置の目的と対象者は

A ユースセンターは、若者が気軽に集い、安心して過ごせる居場所を提供するとともに、将来のまちづくりを担う主体性を持った若者を育成することを目的として設置するもので、中高生から20歳代までの若者を対象としています。

Q こどもの権利条例(案)をどう実現するのか

A ユースセンターは、子ども・若者の声を発端として、やってみたいことを考え、やってみたいことを形にする場所です。今後、事業を進めていく上では、だれもが平等に利用できる快適な居場所となるように配慮し、すべての若者の権利が満たされる場所として提供できるように努めていきたいと考えています。

東山西田原線整備計画

Q 事業規模は

はば ながのり
幅永典が
問います!



A 現時点での概算事業費として、総事業費が約60億円、内訳として工事費が約48億円、用地補償費が約8億円、設計費が約4億円を見込んでいます。しかしながら、昨今の物価高騰の影響は避けられない状況にあるため、全体事業費は更に上昇するものと推測しています。

Q スケジュール・完成時期は

A 今年度予備設計に着手しており、令和9年度に詳細設計、令和10年度に用地・補償調査を実施予定です。工事については、令和10年度より先行して橋梁工事に着手し、工事区間を順次南進させながら、令和17年度にかけて実施する計画です。

その他の質問は
コチラから!



クマ被害と対策

Q 安全対策と今後の取組は

A 本市では、クマの目撃情報が寄せられた場合、関係機関と連携し、現地確認や巡回パトロール、クマ檻の設置等を実施し、安全確保に努めます。

Q 関市猟友会への支援は

A 有害鳥獣捕獲活動の出動に出役費を支給し、捕獲した鳥獣に応じて報償費を支払っています。また、狩猟免許取得費用や猟銃取得補助、搬出器具購入費の補助を行い、担い手確保にも取り組んでいます。

水難事故防止

Q 夏のシーズンを迎えるにあたり水難事故を防止する対策は

A 岐阜県では洞戸小坂地区を水難事故防止モデル箇所として選定し、多言語表記の看板設置や啓発チラシ配布を進めています。また本市では、美濃市、関警察署と連携し、河川利用者へのマナー啓発のほか、注意喚起の放送を定期的に実施しています。

磐越自動車道の事故を受けて高校生の遠征バス

あだち かつなり
安達克也が
問います!



Q 本市の遠征バスの課題と対策は

A 中学校の地域クラブの遠征では、レンタカーや事業者の貸切バスを利用しており、法令違反は確認されていません。関商工高校では、部所有のマイクログバスやレンタカーを使用し、引率等における安全基準等を定めた規程の作成や事前・事後報告を徹底し、生徒の安全を最優先に法令を遵守します。

Q 事前に運転手を知るだけで、てんかん発作などに気づけるか。また、問題ありと判断した場合、直前の中止や運転手の変更はできるのか

A 関商工高校では、運転者の重要疾患の有無など適格要件を定め、当日も体調を確認しています。体調不良などで運転ができない場合は交代や公共交通機関で移動し、使えない場合は日程変更、または中止します。

その他の質問は
コチラから!



関市の学校選択制

Q 隣接区域選択制や、富野小の市内のどこからでも通うことができる小規模特認校制について、各学校の特色を分かりやすく周知し、子どもや保護者が学校を選びやすくしては

A 各学校の特色を知ってもらうことは大切であり、ホームページ等での周知も検討していきます。

関市公立保育所適正化計画(案)

Q 富野小学校では令和9年度から実施する小規模特認校制により市内からの入学者を受け入れて地域の維持を図ろうとしている。一方で富野保育園は閉園方針である。この2つの施策は整合しているか

A 閉園方針は、子ども・子育て会議の答申を踏まえ、富野小学校の小規模特認校制の動きも

ながせ あつむさ
長瀬 敦久が
問います!



含めて全庁的な検討の結果です。地域の存続政策という観点ではなく、保育需要や施設運営、財政効率などを総合的に勘案し、本市全体の保育体制の維持という観点から判断しました。

Q 富野地域をはじめとする中山間地域について、10年後、20年後の地域の将来像を示し、その実現に向けて、教育・子育て・交通・住宅・地域活動などの施策を積み重ねることが必要では

A 地域ビジョンは、第6次総合計画で示していきます。富野は利便性の高い地域です。中心部と役割を分担し、居住や農業などの機能を担いながら、一体的に発展するものと考えます。

その他の質問は
コチラから!



ふるさと納税

Q 昨年度の寄附実績は

A 令和7年度の寄附実績は、約50億6千3百万円で、令和6年度より2・4%ほどの減額になっていきます。収支状況については必要経費に25億円ほど、残りの25億6千万円ほどは市の事業に活用しています。

Q 昨年度の寄附の傾向と今後の見通しは

A 人気の返礼品は、包丁、雑貨、アウトドア用品、キッチンツール、飲料、文具、ケアツールの順です。寄附者は多い順に、関東圏で44%、次に中部圏で19%、次に関西圏で18%です。年代としては、50歳以上、次に40歳代、次に30歳代で、年代と納税額が比例しています。ふるさと納税を取り巻く環境は不透明な状況ですが、競争の激化や制度改正の影響が大きくならないよう努力を重ねていきます。

Q 寄附を増やすための市の取組と効果は

A 地域の隠れた名品や特産品の発掘や、刃物と食料品の加工品などを組み合わせたオリジ

ながお いちろう

長尾 一郎が
問います!



ナルセット商品を事業者に提案し、本市ならではの付加価値創出を図っています。また、複数の主要サイトへの掲載、SNSの活用をしています。

Q 寄附の具体的な使途は

A 本市では、寄附をいただいた方の意向を尊重し、それぞれの寄附目的に合致した事業に活用させていただいています。寄附者の皆様の「この地域を応援したい」という温かい気持ちを、着実に地域の未来へつなげていくことこそが、本市の使命であると考えています。

その他の質問は
コチラから!



関市のスポーツ振興

Q

中池公園の陸上競技場（第3種公認再取得）やテニスコートなどの大規模改修が進む一方、他の地区体育館やグラウンドなどの老朽化も深刻である。限られた財源の中で、今後の計画的な長寿命化や統廃合の進め方は

A

市民の皆様が安全・快適に利用できるよう、今年度も多額の予算を計上しました。今後も利用状況を正確に把握し、地域住民の皆様のニーズを丁寧に向いながら、地域コミュニティ維持の視点も持って、総合的に各施設の在り方を検討していきます。

鳥獣保護法改正と市の対応

Q

クマの出没が相次ぐ中、鳥獣保護法の改正に伴う緊急銃猟マニュアルが整備されている。しかし、現場を支える猟友会の高齢化と担い手不足は深刻である。現場の負

はやし ひろゆき
林 裕之が
問います！



担軽減と若い世代の参入に向け、さらなる独自支援や体制強化の考えは

これまででは、資格取得や銃所持に係る補助を行い、令和8年度からは、搬出器具への補助を行います。今後は、ドローンの活用など必要な支援策の拡充を検討しています。さらに現場での迅速な対応が必要であるため、猟友会会員から会計年度任用職員を登用し、被害調査や住民相談などの実務を担ってもらう体制を前向きに検討しています。

その他の質問は
コチラから！



不登校児童生徒への多角的な支援体制

Q

教育委員会と子ども家庭課それぞれの不登校児童生徒支援の役割分担と互いの連携は

A

教育委員会としては校外教育支援、校内教育支援、そして医療機関（名古屋市立大学病院等）と連携し、医師による学校訪問や助言などを通じて、不登校の早期発見や未然防止に尽力しています。子ども家庭課としては家庭訪問や面談、自立や社会参加に向けた「ポジティブ行動支援」や大学と連携し、学生との交流や多様な体験活動を通じて、子どもたちが安心して過ごせる学校外の「居場所」を提供しています。

不登校の背景は多岐にわたるため単一部署での対応には限界があります。教育委員会と子ども家庭課が連携して多様な選択肢を提示し、最終決定は本人・保護者が行う形で、円滑で実効性のある支援体制の充実に努めていきます。

Q

不登校児童生徒への支援の着地点は

A

不登校支援の最終的な着地点は「一人ひとりの将来の社会的自立」です。学校復帰のみを前提とするのではなく、不登校の実態が多様化していることを踏まえ、児童生徒の個々の

むとう のりこ
武藤 記子が
問います！



状況や意思を尊重した柔軟な対応を目指します。

板取地域における教育施設閉鎖後の地域振興

Q

閉校した旧板取小学校を地域の活性化を目的として早期に利活用出来ないか

A

現在のところ具体的な利活用の見込みはありません。方法としては市の施設としての地域利用や、民間への売却、有償貸与などが考えられますが、国の補助金を受けて整備した施設のため、売却の際は補助金返還などの制限を受けます。今後は地域の声も聞きながら検討していきますが、民間への利活用を検討する場合は、公募で活用提案を競う「関市未利用施設の利活用に関する民間提案制度」を活用していきます。

その他の質問は
コチラから！



富野小学校就学希望者 向け学校説明会

Q 小規模特認校制度の優位性を広報しては

A 優位性を求める児童や保護者の皆さんが特認校制度について理解し、就学を検討される際に活用できるような情報提供に努めていきたいと考えます。

テレビ難視聴4地域

Q 洞戸・板取・武芸川・武儀地域における視聴環境維持のための今後の方針は

A 関市過疎地域持続的発展計画では、現在の共同受信設備の維持が困難となった場合の手段の一つとしてケーブルテレビへの転換を示しています。

公設民営の光ケーブル網でケーブルテレビを4地域に展開するためには各地域に設置してあるサブセンターに、それぞれ放送信号送信設備の増設が必要です。令和7年度ベースで試算をすると、すべての共聴施設がケーブルテレビへ移行する場合は約2億円が必要になります。

かわい はるよし

川合 治義が
問います！



す。さらに毎年の機器保守費用や5、6年ごとの主要機器の更新費用も必要です。このように施設の維持管理には多額の費用が必要となることから、持続可能なサービスの提供のためには、共同受信設備を廃止してケーブルテレビに完全移行するとともに、整備地域において一定規模の加入が必要となります。

現時点では具体的な要望はなく、各共聴組合による受信環境の維持が基本となりますが、地上デジタル放送への移行から相当期間が経過していることから、まずは各共聴組合の現状を把握したうえで今後の対応について検討していきます。



その他の質問は
コチラから！



児童発達支援

Q 歴史があり市内外から評価が高い親子教室の課題は

A 支援を必要とする親子が増加しニーズが多様化する中、十分な支援が行き届いていないことが課題です。

Q 5歳児健診で支援の必要な子がどのくらい増えるか。また、その受け皿は

A 健診の導入により、多くて新たに約100人の療育的な支援が必要となる見込みです。受け皿は、民間施設の活用も含めて関係機関と連携し、検討をします。

Q 本市の小規模保育のインクルーシブの評価は

A 一人ひとりの特性に応じた対応により、子ども同士が自然に関わり合い、思いやりの心が育まれるなど、共に育つインクルーシブ保育の実践が進んでいると評価しています。

Q 支援を要する子の増加や民間の受け皿不足を踏まえ、南ヶ丘保育園と富野保育園に児童発達支援事業

きたむろ たかゆき

北村 隆幸が
問います！



業を設置し、多機能型保育園としての運営を検討しては

A 2つの園は廃止の方針を打ち出しており、多機能型の設置は考えていません。増加するニーズには、富岡保育園を拠点に専門スキルを持った保育士を配置し対応します。

Q その富岡保育園の入園希望の状況は。療育の拠点とするのは難しいのでは

A 令和8年度入園受付で、富岡保育園を第1希望にした方が60人で、そのうち、入園できなかった方が29人です。加配が必要な児童を確実に受け入れられるように、より専門性の高い施設にしていきたいです。

その他の質問は
コチラから！



木育の重要性と今後の取組

Q 木育を次期総合計画に明記し全庁的に進めていく考えは

A 木育は、森林の役割、木材の活用、そして林業の重要性を市民の皆様に深くご理解いただくための、極めて重要な施策であると捉えています。今後は、木育を単なる教育施策としてではなく、産業振興、環境保全、市民の健康増進、さらには地域コミュニティの活性化に繋がる総合的な施策として位置づけ、次期総合計画に明記することを検討するとともに、全庁的な推進体制の強化を図っていきます。

Q こども・若者の育ちをさらに高める具体的実践について

A 保育園再編にあたってロードマップと今後の予算編成への意気込みは

令和8年度は、公私立保育園保育士の処遇の比較検討、本市独自の配置基準による保育士数の設定、不足する保育士雇用に関する支援策の検討など保育士



いわで かずや
岩出 和也が
聞きます！

を確保するための準備を進めます。

次に令和9年度は、私立保育施設の保育士確保策を実行するだけでなく、公立保育園で培われた自然保育などの特色ある保育を民間保育園へ広げるための支援金の拡充を検討します。また公私立保育園の連携を拡大し、保育士の研修の共同実施を一層促進します。

そして令和10年度は公立保育園と民間保育施設の役割分担に基づき市全体として持続可能な保育提供体制を確実に実現します。これらを確実に実行するために令和9年度、令和10年度は必要な予算確保に努めます。具体的なロードマップは遅くとも令和8年7月中に公表予定です。

その他の質問は
コチラから！



政治倫理に関する調査特別委員会の調査研究結果

令和7年に設置された「政治倫理に関する調査特別委員会」（委員11名）は、1年間で11回開催し、調査研究結果の取りまとめを行いました。6月29日、令和8年第2回定例会本会議で、田中巧委員長が調査研究結果の報告を行い、同委員会は解散しました。

報告の概要

本特別委員会は議会基本条例第24条に規定される政治倫理を基礎とし、ハラスメント問題を含め、議員に求められる倫理基準の具体性の程度やその実効性について多角的に検討した。調査研究の結果、政治倫理に関する実効性のある規範を明文化する必要性について、共通の認識を持つに至った。具体的には、議員が遵守すべき行動基準や手続きを別途定める方向性が示され、執行部と連携した第三者機関の設置を求めていくことで意見が一致した。今後は、これまでの議論を踏まえ、市民からの信頼確保と問題の未然防止に資する仕組みの整備に向け、引き続き議会内での検討が進められることを期待し、本委員会の所期の目的である調査研究については終了することとした。

・関市あるある!

期限切れに注意!

作:森田 博巳さん



◀暮らしにエール商品券【第2弾】(せきpay・せきちケ)の有効期限は9月30日までです。(担当:企画広報課)

No.11

イキイキ! せきのじん



関市猟友会 関支部 の皆さん

関市猟友会は現在6支部あり、125人の狩猟免許保持者がいます。そのうち52人は銃猟免許保持者です。このほど関支部の有害鳥獣駆除員15人が早朝に支部長を兼ねる関市猟友会会長白田雄一さんの事業所前に集合しました。この日は肥田瀬地区で、増え過ぎてきたカラスを対象にした有害鳥獣駆除活動に出動とのことでした。慌ただしい準備の合間に猟師さんたちにインタビューしました。

Q 狩猟をする際の心がまえなどは

安全第一でルールとマナーの遵守を心がけて参加しています。危険のないよう日頃から射撃練習をしています。最近のクマの駆除については現在関市猟友会として「緊急銃猟」を含めて検討中です。

Q 活動で楽しさを感じる時は

農作物被害を受ける農業者から感謝の言葉をかけられた時や、まき狩り(複数の猟師が沢を囲み一定の場所へ獣を追い詰めて狩る共同狩猟法)など狩猟そのものと、獲物の分け合いなど仲間との連帯を感じる時です。

Q 日ごろの活動の悩み事は

駆除活動に必要な銃や罠などの道具代や維持費に対する補助を増額してほしいです。

「暮れゆく秋」



撮影者:関商工高等学校 写真部 外川蒼悟
関商工高校の校舎を黄金色に染めながら沈む夕日。手前のススキが秋の深まりを感じさせます。生徒たちが日々成長していく学び舎の穏やかで美しい日常の1コマです。

議会だよりの表紙写真を募集しています!

関市で撮った素敵な景色や笑顔の写真をご提供ください!

①お名前 ②写真の説明
を添えて送ってくださいね。



第3回定例会は

8月31日(月)~
9月30日(水)

日程は変更になる場合があります。
詳しくは議会ホームページへ



- 編集・発行責任者 議会広報委員会
■委員長 市川 隆也
■副委員長 北村 隆幸
■委員 川合 治義 安達 克也 長瀬 敦久
池村 真一郎 林 裕之 武藤 記子
栗山 守 足立 将裕 猿渡 直樹



編集後記

暦の上では秋とはいえ、未だ厳しい残暑が続いております。市民の皆様、どうぞご自愛ください。おかげさまで本誌は第10号を迎えることができました。広報委員会一同、「市民に開かれた議会」を目指し、毎回熱心な議論を重ねて編集しております。これからも暮らしに直結する議会を、身近に感じられる紙面にしてお届けしてまいります。